

わたしたちの事業活動とSDGs

取り組み項目	内容	SDGs17の目標 169のターゲット
従業員満足	<ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生充実：リゾート施設、介護、育児による短時間勤務、誕生日休暇(LOVE休暇)の導入など ・安全衛生委員会を設置し、労働災害の防止や健康的な労働環境を保全するための措置をとっている(産業医による個別相談対応、健康診断フォロー、インフルエンザ予防接種、3大疾病保障保険加入) ・服装自由化(弊社ガイドラインによる・制服の着用も可)動きやすい服装や個人差による体感温度の調整を考慮 	 <p>8.5</p>
環境改善製品の提供 (1994年～)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種オゾン製品開発により、様々なニーズを解決(手洗い除菌、食品工場、ホテルやレストランなどの厨房のグリストラップの浄化排水、工場廃水や染料、不凍液などを含む廃液処理など) ・廃油、廃液を削減する強アルカリ性電解水生成装置の販売 ・河川、ため池、プール、井戸水などの原水から飲料水を製造する非常用飲料水製造装置の開発 	  <p>6.1、6.3、6.6、6.a、6.b</p> <p>14.1、14.4</p>
エコシステム搭載の社屋	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水再利用オゾン処理システム→雨水を集め貯水し、ろ過後にオゾンで処理しトイレの排水に再利用 ・冷温水空調で温熱を冷熱にして放出。(CO2削減)冷温水蓄熱システム特許取得 第5249685号 	  <p>6.4</p> <p>11.b</p>
廃棄物管理	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の分別廃棄方法のルール化 ・回収した資源ごみの量を見える化し定期的に周知している ・2S、6S活動の強化活動 ・グリーン調達実地 ・帳票、書類のペーパーレス化 	 <p>12.2、12.5</p>
健康促進	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設、幼児施設へのオゾン製品提供→空間除菌によるO-157など病原性細菌の院内感染対策、手洗いうがいをすることで、手・のどの殺菌 ・医療施設へのオゾン製品提供→人工透析装置の配管内の殺菌洗浄 ・RoHS,JAMPなどグリーン調達の化学物質管理(製品含有化学物質の管理を実施) 	 <p>3.8、3.9</p>

わたしたちの事業活動とSDGs

取り組み項目	内容	SDGs17の目標 169のターゲット																
産業化促進・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> 産官学連携（企業・大学）と連携した事業を行っている 地域活性化のために地元企業を優先した業者選定や地域団体のイベントに協賛、寄付を行っている 市民の安全を守る取組みや、脱炭素社会実現に向けた取り組みに充当される債券「さがみはらグリーンボンド」への投資 	<p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 7.2</p> <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 9.2</p> <p>11 住み続けられる まちづくりを 11.6</p> <p>13 気候変動に 具体的な対策を 13.2</p>																
再生可能エネルギーの活用	<ul style="list-style-type: none"> 社屋ソーラー発電蓄電システム→年間約20,000kWhの発電実績を有しており、太陽光発電によるCO2削減効果は、年間で約5トン 省エネの取り組みとして、様々な節電活動実施（LED照明の利用、冷温水蓄熱システムの空調利用など） 省エネ取り組み企業として神奈川県より「かながわ地球環境賞」を受賞他、社屋全体で様々な環境賞を受賞（「第1回 TAMA環境ものづくり大賞」、「第1回 かながわ地球温暖化対策大賞」） 毎月のエネルギー使用量を見える化しHPで公開。（ソーラー発電、購入電力、水道、LPガス、ガソリン使用量）  <table border="1" data-bbox="1333 642 1603 756"> <tr> <td>CO2削減効果</td> <td>2,983</td> <td>削減率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>CO2削減に相当する削減率</td> <td>6,578 kWh</td> <td>削減率</td> <td>2,940</td> </tr> <tr> <td>ガス削減率</td> <td>230 m³</td> <td>削減率</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td>水道削減率</td> <td>47 m³</td> <td>削減率</td> <td>17</td> </tr> </table>	CO2削減効果	2,983	削減率	1.5%	CO2削減に相当する削減率	6,578 kWh	削減率	2,940	ガス削減率	230 m³	削減率	1,380	水道削減率	47 m³	削減率	17	<p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 7.2</p>
CO2削減効果	2,983	削減率	1.5%															
CO2削減に相当する削減率	6,578 kWh	削減率	2,940															
ガス削減率	230 m³	削減率	1,380															
水道削減率	47 m³	削減率	17															
省エネ製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> 次世代型熱交換器の提供→高効率・省スペース・高耐久性を兼ね備えた熱交換器 家庭用燃料電池システム「エネファーム」の搭載部品として実績。工場設備の排熱回収にも採用 そのまま外へ放出していた排熱を、熱交換器で条件温度まで下げて放出するため、温室効果ガスCO2削減に貢献。数々の技術賞を受賞。（「かながわ産業Navi大賞2013 フロンティア部門」、「第30回神奈川工業技術開発大賞 ビジネス賞」、「九都県市のきらりと光る産業技術」） 流体制御ユニットの提供→冷却水関連の部品・機器・配線をまとめ、流量監視や制御を一括で行えて、これらを省スペースにコンパクトな筐体にまとめることができる 	<p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 7.3</p> <p>11 住み続けられる まちづくりを 11.6</p> <p>13 気候変動に 具体的な対策を 13.2</p>																
格差のない雇用	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センターに軽作業を委託し、障がいをもつ方々の自立を支援 高齢者雇用 外国人採用 出産、育児休暇、その他健康に配慮した労働環境の整備 育児、介護による正社員時短制度導入 役員や親族以外の女性管理職が常勤している 	<p>5 ジェンダー平等を 実現しよう 5.4, 5.5</p> <p>10 人や国の不平等を なくそう 10.2</p>																

わたしたちの事業活動とSDGs

取り組み項目	内容	SDGs17の目標 169のターゲット
災害への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・非常用飲料水製造装置アクアセーフティ→河川、ため池、プール、井戸水などの原水から飲料水を製造。防災対策に。 ・ラボ雨水再利用オゾン処理システム→雨水を集め貯水し、ろ過後にオゾンで処理し利用。緊急時に近隣の住宅地の災害用水や防火用水として利用可能、地域社会に役立てることができる ・国内で発生する大規模災害発生時に支援物資を提供している（東日本大震災で大船渡市へコンテナ提供、ほか大型災害への募金など）  <p>被災地にコンテナ提供 リガルジョイントが、被災地にコンテナを提供している。被災地の復興支援に貢献している。</p> 	 <p>11.b</p>
パートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・海外代理店契約締結 韓国、中国、台湾、ベトナム、タイ ・主幹事業や新規事業で国内外の企業とジョイント。 ・「はばたく中小企業・小規模事業者300社」で需要獲得部門で受賞 ・強アルカリ性電解水生成装置 Re-ALの中国市場に向けた「持続可能な環境ソリューションビジネス」が神奈川県に承認 ・産官学との交流 ・国内外の展示会、技術交流会に参加 ・ネットワークを活用した協業体制で地域を活性化 ・相模原市内の取引先数は144社、神奈川県内では383社、関東圏（1都10県）では1,224社、関東圏以外では571社 ・地域経済への影響を与え、成長性が見込まれる企業として経済産業省「地域未来牽引企業」に選定された ・地域団体への協賛（サッカーチーム、精神障がい者写真展、トレイルランニングイベントなど多数）  <p>地域未来牽引企業</p>  	 <p>17.16、 17.17</p>
森林資源の保全支援	<ul style="list-style-type: none"> ・PEFC認証コピー用紙の購入、梱包資材を環境改善型素材に変更している ・マングローブを植林対応型自動販売機の導入 ・地域スポーツ団体のリユースカップ企画に協賛（繰り返し使用するプラコップ）  <p>地球に優しい商品</p> 	 <p>15.1、 15.2</p>
教育の機会促進	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生職場体験受け入れ ・インターンシップ受け入れ ・地元大学に「社会連携型PBL」（企業やNGO、行政など学校外から与えられた課題を解決する学習法）を通して学校教育への協力 ・教育研修制度実施（従業員のスキル向上のための投資） ・市内の中小企業と共同出資し、CAD/CAM作成や機械加工のNC用プログラム作成会社をベトナムに設立  	 <p>4.3、4.4、 4.7、4.b</p>